



TOKIO MARINE
INSURANCE GROUP

タイのリスク事情 並びにタイ国東京海上のご案内



2021 March

Tokio Marine Safety
Insurance (Thailand) PCL.

tokiomarine.com
Life & Health | Property & Casualty

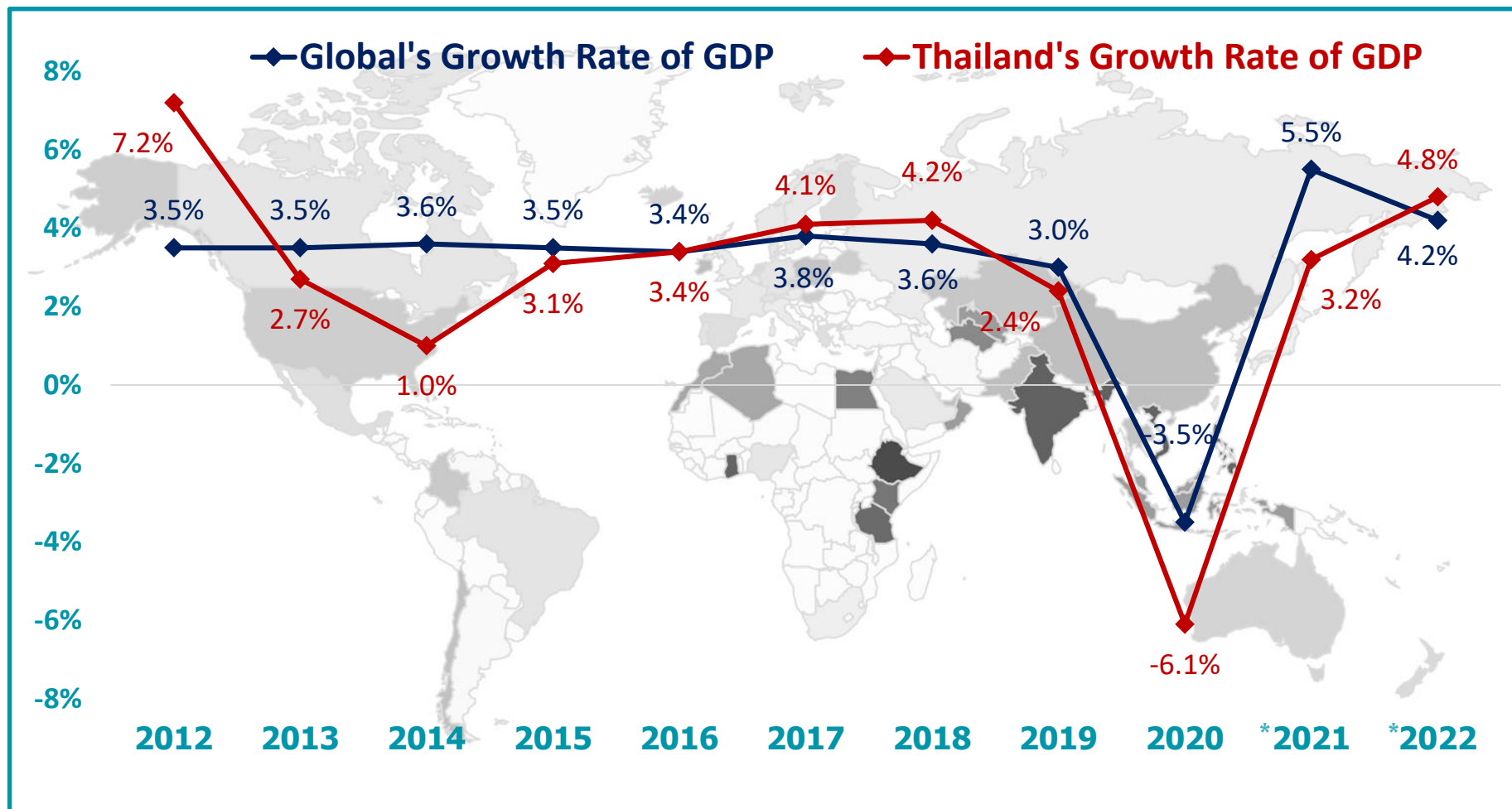
1. タイ保険マーケット概要
2. タイ国東京海上概況
3. タイにおけるリスク事情
4. タイ国東京海上近年のトピックス



1. タイ保険マーケット概要

1. タイ保険マーケット概要 (1) タイ経済成長率 (GDPベース)

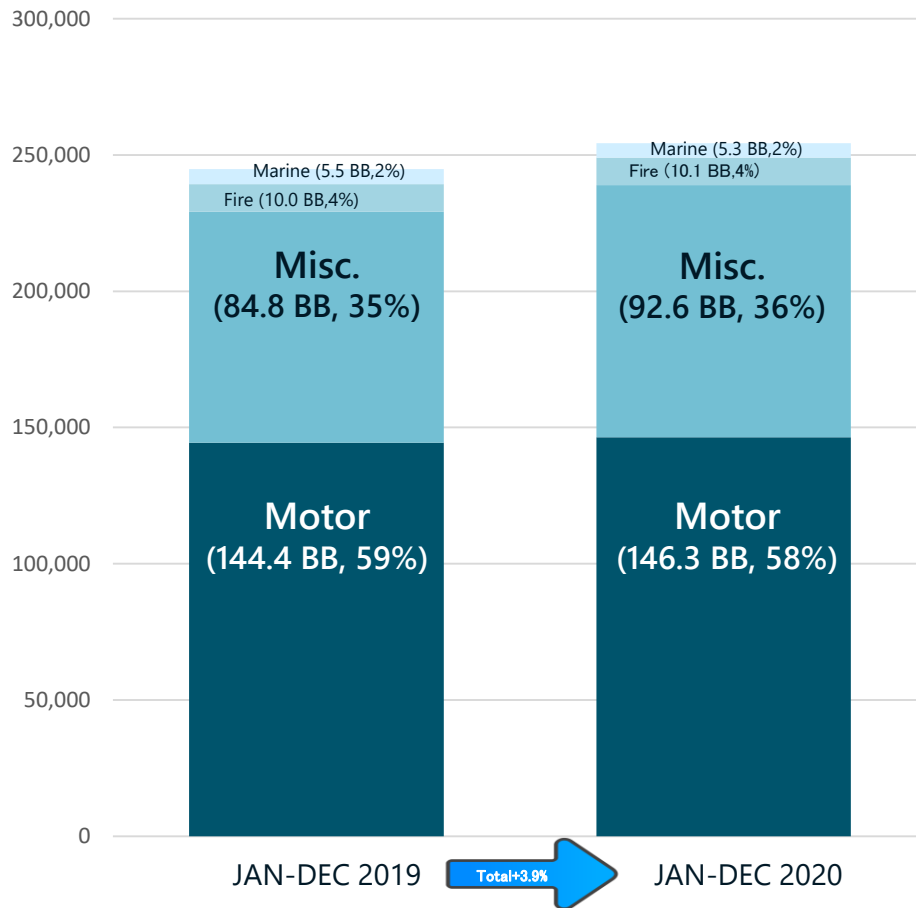
Global & Thailand GDP from 2012 to 2020, with projections up until 2022




Source : Global GDP from IMF and Thailand's GDP from BOT *Projections GDP

Insurance Market

Direct Premium: JAN-DEC 2019 vs JAN-DEC 2020





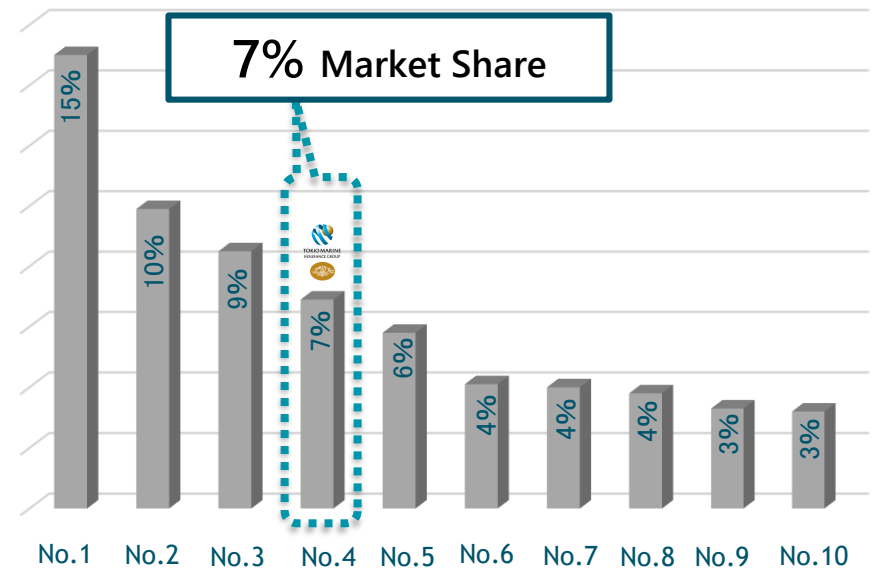
WE are

Total Market
No. 4

Total Market

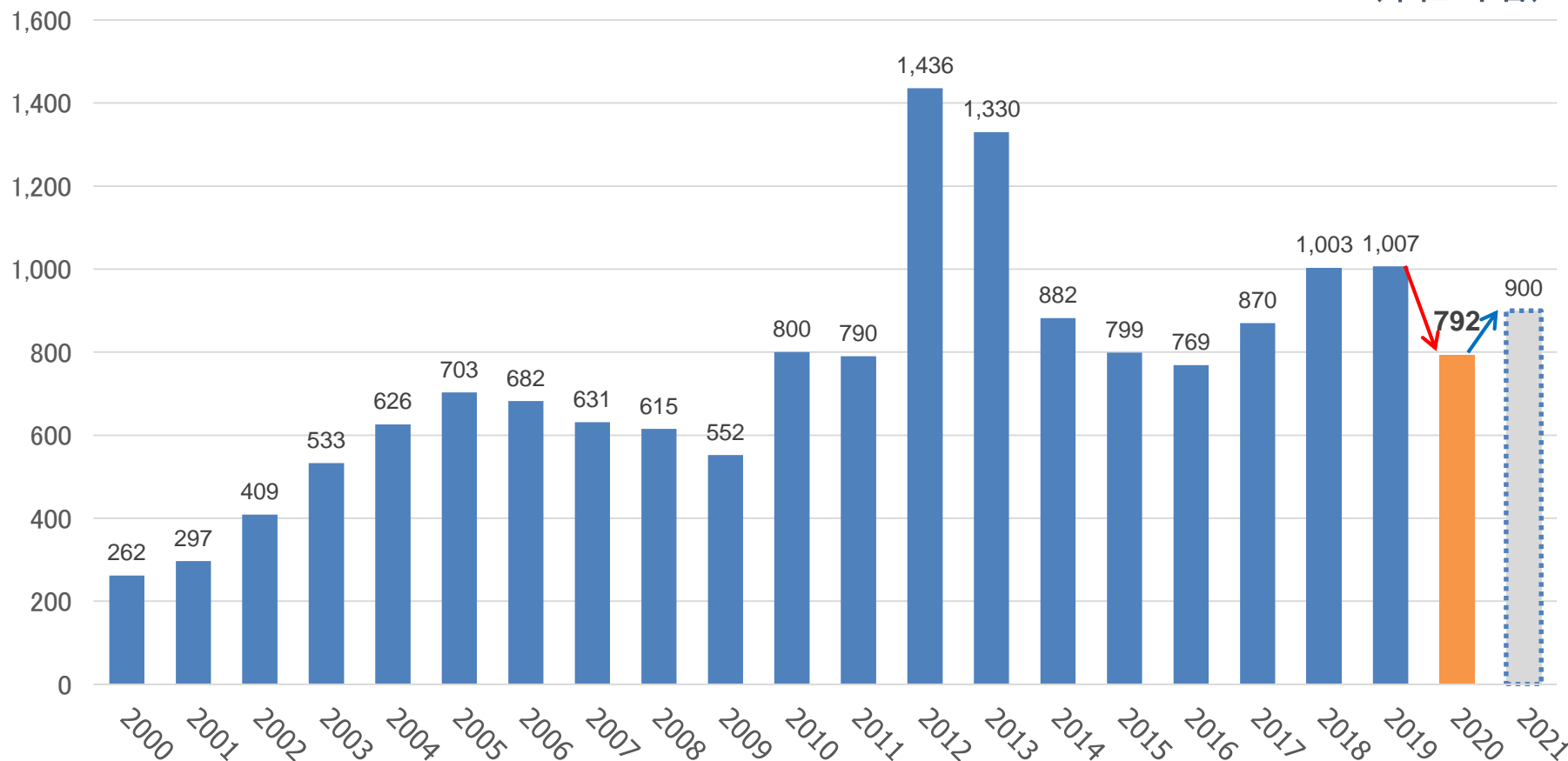
- No.1 on Marine
- No.2 on Motor
- No.6 on Miscellaneous

タイ損保シェア ランキング (2021年3月現在)



～タイ国内販売販売台数の推移～

(単位:千台)



2013年前半まで続いた(初めて自動車を買う消費者向け減税措置)で飛躍的に販売台数が伸びたが、同政策の終了並びに軍事政権下の消費者心理の冷え込み、農作物価格の下落、国王ご崩御等で2016年まで前年割れの状況が続いた。2018年は5年ぶりに販売台数が100万台を超え、2019年も引き続き100.7万台の販売台数となった。2020年新車販売台数は当初94万台と予想されていたが、Covid-19の影響により当初の予想を大幅に下回る79万台となった。2021年の販売台数は約85～90万台と予想されている。



2. タイ国東京海上概況

2. タイ国東京海上概況 (1) タイ国東京海上の概要

1961

タイ国にて東京海上グループの保険会社として営業開始
- 東南アジアにおけるフロンティングビジネスをスタート

1966

TOMSEC (Tokio Marine South East
Broker Serving Co., LTD.)設立
- 東南アジアにおけるブローカービジネスをスタート

1971

現地法人と合併事業を開始
- Tokio Marine Insurance (Thailand) PCL.の前身

1993

ローカルビジネスをスタート

1994

マリンビジネスにおいて高いシェアを獲得

2000

タイ国チョンブリー県にて、最初の支店となるチョンブリーオフィスを
オープン - 2000年より支店ネットワークを拡大開始

2001

24時間対応のクレームサービスを開始

2002

バンコク本社をEmpire Tower Buildingへ移転

2011

大洪水発生、支払い支援

2012

Tokio Marine Insurance (Thailand) PCL.へ社名変更

2015

新たに4拠点をオープンし、支店24箇所、バンコク内損害センター5箇所、損害センター20箇所での体制を確立

2020

Safety Insurance PCL.と合併し、Tokio Marine Safety
Insurance (Thailand) PCL.を新設
バンコク本社をS&A Buildingへ移転

2. タイ国東京海上概況 (2) タイ国東京海上のサービス体制

地域密着型の信頼のおけるタイ国現地法人による日本と同様のサービス体制
タイ国で*60年の経験と日系損保No.1の実績

*2021年で60周年となります。

日本語対応スタッフによるきめ細かい営業ならびにクレーム処理体制
日本語対応可能なスタッフが常駐するチェンマイ支店・シラチャ支店展開

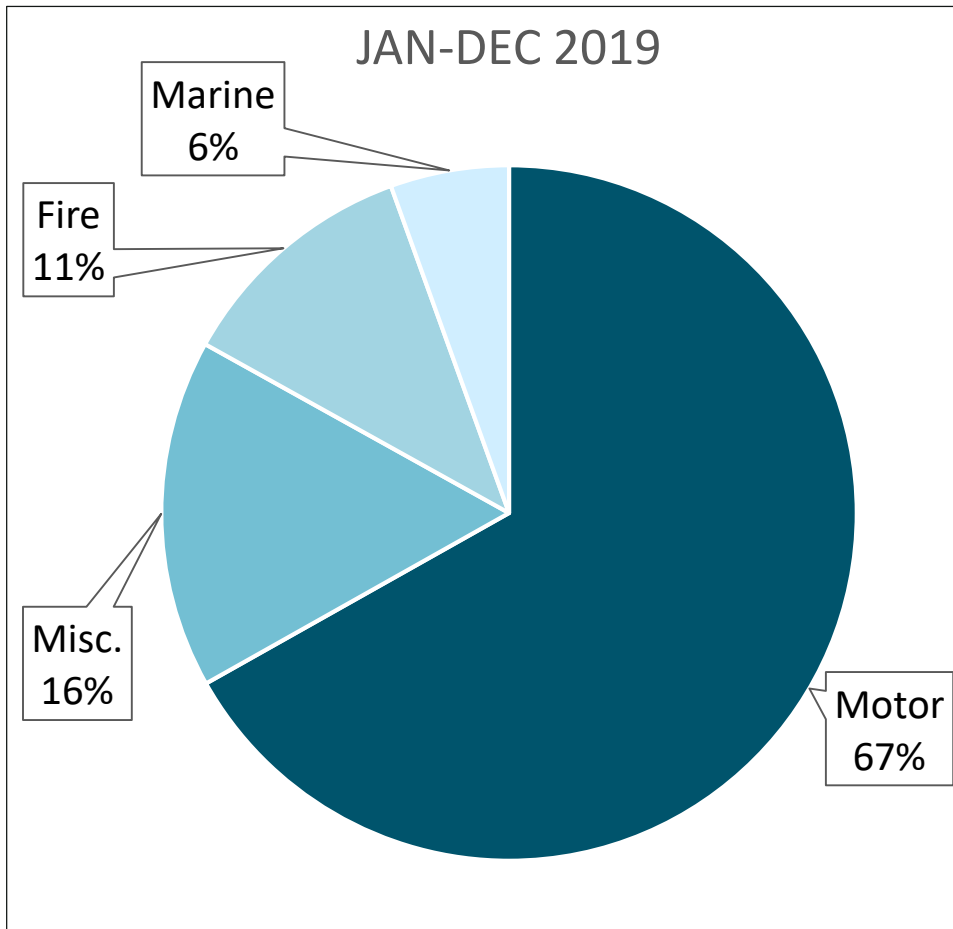
各種リスクコンサルティングサービスと情報提供
無料防災診断や物流事故低減診断サービス等、各種無料サービスのご提供

生命保険会社Tokio Marine Life 社を通じた総合的な保険のご提供
福利厚生制度としての団体生命保険や皆様個人の医療保障など様々なプランのご提供

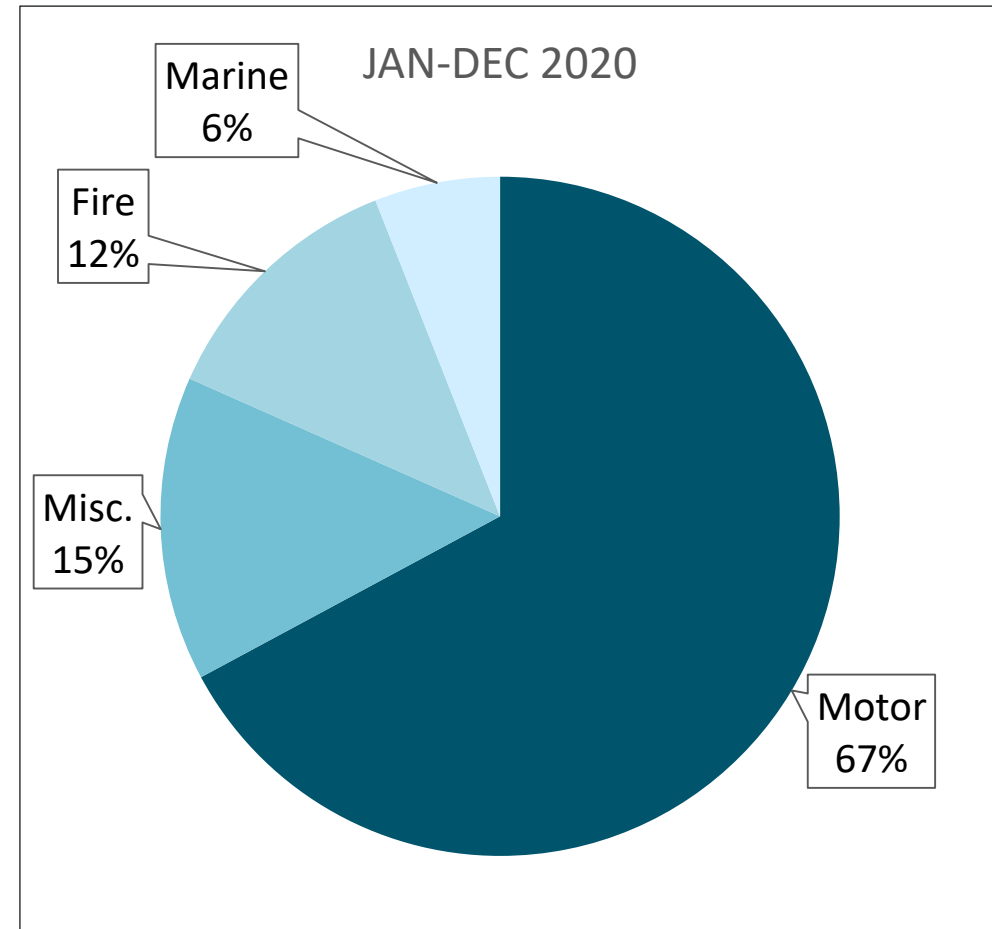
メコン室がタイ周辺国での事業活動も包括的に対応
メコンエリア全域での貴社事業展開に向けたご支援

2. タイ国東京海上概況 (3) タイ東京海上ー引受契約ポートフォリオー

2019年種目別構成比



2020年種目別構成比



2. タイ国東京海上概況 (4) タイ国内支店展開

2021年 クレームサービス体制（自動車保険）



※2021年6月迄全拠点の統合完了予定

2. タイ国東京海上概況 (5) タイ東京海上－メコンエリアサポート体制－

タイ東京海上（TMSTH）は2015年「メコン室」を設立、タイ+ 1のメコン三か国（カンボジア、ミャンマー、ラオス）をタイよりご支援しております。

メコンエリアマップ



メコン室 3つの強み

日本本社・メコン各国を含めた

連携対応

- ★弊社では各国現地での対応のみならず、東京海上日本本社と連携した最適な補償提供をお手伝いさせていただきます。
- ★特にメコン地域についてはタイを中心とした4カ国を担当しております。そのため、各国のリスク実態なども加味した保険プログラムのご提案が可能です。

タイ国東京海上主体の

事故対応











- ★現地保険会社を通じてご加入いただくご契約につきましてはClaim Cut Through Clauseが追加保険料なしで付帯されております。
- ★上記特約に基づき、タイ国東京海上にて日本語で有事の際のご対応をさせていただきます。もちろん、現地語にて御社スタッフ様に説明させていただきますことも可能です。

現地保険会社との強固な関係が土台

地域対応

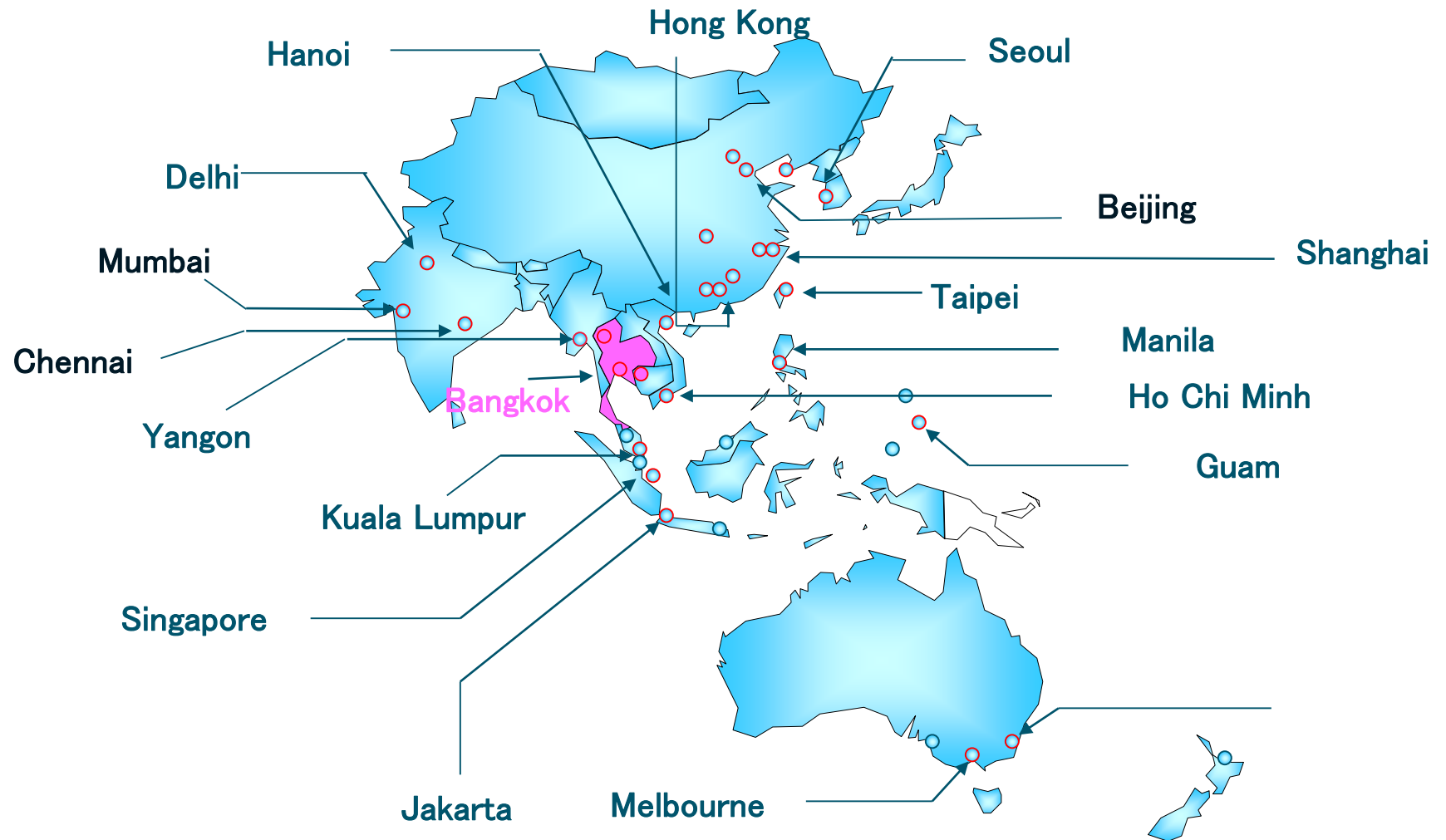
- ★メコン各国にてシェア1位の現地保険会社と提携し、現地対応を行っています。品質の高いサービス提供を実現いたしております。
- ★ミャンマーには東京海上Gとして駐在員4名在籍。カンボジア・ラオスには現地保険会社にJapan Deskを持つ会社と提携しております。そのため、日本語での対応も可能です。

タイ+ 1 エリアの拠点

国名	 タイ	 ミャンマー	 カンボジア	 ラオス
拠点	Tokio Marine Safety Insurance (Thailand) Tokio Marine Life Insurance (Thailand)	Grand Guardian Tokio Marine General Insurance Co.,Ltd	Tokio Marine & Nichido Fire Insurance (Phnom Penh Representative Office)	拠点なし (タイから出張ベースでの対応)
提携	-	 Myanmar Insurance (国内1位)  Grand Guardian Tokio Marine General Insurance	 FORTE Forte Insurance (国内1位)  CAMINCO (国内6位、元国営)	 Allianz (国内1位、国営企業)  FORTE TOKO Forte-Toko Assurance
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ■70年以上の経験と日系NO.1の実績 ■S&P格付 A- 取得 ■従業員数850名 ■日本人駐在員21名 ■日本営業部門スタッフ70名 	<ul style="list-style-type: none"> ■ティラワSEZ内元受認可6種目 (自動車、火災、工事、賠償責任、外交貨物、現金動産総合保険) ■民間保険会社からの貨物保険受再を許可された唯一の保険会社 ■日本人駐在員4名 ■ローカルスタッフ10名 	<ul style="list-style-type: none"> ■マーケットシェア1位と提携したサービス提供 ■Forte InsuranceにJapan Desk有 ■プノンペンに駐在員事務所有 ■多種目の商品提供(一部商品を除く) 	<ul style="list-style-type: none"> ■マーケットシェア1位と提携したサービス提供 ■TOKOにラオス唯一のJapan Desk有 ■多種目の商品提供(一部商品を除く)

2. タイ国東京海上概況 (6) 駐在員事務所 (アジア大都市圏)

各国に駐在員を設置し、サービスを提供できる体制を整えております。



企業向け保険商品

火災保険

- 火災保険
- オールリスク保険(IAR保険)
- 利益補償保険

貨物保険

- 貨物保険／運送保険
- 運送業者賠償責任保険

自動車保険

- 任意自動車保険
- 強制自動車保険

その他の保険

- 施設賠償責任保険
- 生産物賠償責任保険
- 労働災害補償保険
- 役員賠償責任保険(D&O保険)
- 盗難補償保険
- 現金保険
- 工事保険(建設工事保険、組立保険)
- 機械保険
- ボイラー保険
- 傷害保険
- 旅行傷害保険
- 取引信用保険

個人向け保険商品

火災保険

- Home Smile Package
- SMEs Smile Package
- 新・生活総合安心プラン

自動車保険

- 任意自動車保険
- 強制自動車保険

その他の保険

- 傷害保険
- 旅行傷害保険
- ゴルファー保険
- がん保険



3. タイにおけるリスク事情

3. タイにおけるリスク事情 (1) タイにおける近年の出来事

NNA (タイ版) によるタイ重大ニュース

事件・事故・自然災害

政治・王室 関連

自動車産業 関連

順位	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
	インラック内閣	インラック内閣	インラック内閣	プラユット暫定内閣	プラユット暫定内閣	プラユット暫定内閣	プラユット暫定内閣	プラユット暫定内閣	プラユット内閣	プラユット内閣
1	●大洪水、世界を揺るがす	●洪水復興に官民総力、投資好調	●タクシン氏罷免めぐり、政治対立再燃	●軍部がクーデター決行、秩序回復を宣言	●バンコクで爆弾テロ、史上最悪の被害	●プミボン国王死去、在位70年に幕	●4年半ぶり高成長、4%台も視界に	●GDP成長率が12年以來の4%台に	●親軍政政権が誕生、プラユット首相続投	●コロナ禍、GDPが22年ぶり2桁マイナス
2	●タクシン派が政権奪還、女性首相誕生	●自動車生産200万台突破、各社増産	●自動車の生産拡大続く、エコカー第2弾も	●経済成長が急減速、3年ぶり低水準に	●投資優遇を改正、「中進国のわな」回避へ	●新憲法草案、国民投票で承認	●政府がEEC推進、産業高度化目指す	●EEC開発前進、インフラや投資誘致	●米中摩擦で打撃、5年ぶり低成長に	●学生主導のデモ、王室改革に踏み込む
3	●震災の影響、タイにも広がる	●コンビニ業界再編、競争激化が必至	●ばらまきのツケ、財政悪化・家計債務増大	●新車100万台割れ、輸出も伸び悩み	●民政復帰に遅れ、国内外で非難強まる	●GDP成長率、3%台に回復へ	●前首相、有罪判決前に海外へ逃亡	●新車市場、5年ぶり百万台見通し	●自動車市場、下半期に販売減速	●タイ航空など破綻、入国規制で打撃
4	●エコカー続々、新モデル登場	●最賃引上げに企業反発、FTIで内紛	●アマタ団地で洪水、東部にも水害リスク	●地場企業の周辺国進出、AEC控え活発化	●CPI上昇率、5年半ぶりマイナス	●新車市場が底打ち、回復に期待	●新車市場、5年ぶりにプラス回復	●総選挙への日程、大筋固まる	●空港高速鉄道が契約、EEC開発前進	●日系百貨店が相次ぎ撤退、地場小売りは再編
5	●最低賃金300パーツ、産業界に重荷	●タイ企業の海外投資・買収活発化	●ビザ免除で訪日旅行者が急増	●日タイ合併の不動産開発が加速	●干ばつ被害拡大、来年に一層の深刻化懸念	●パープルライン開通、初の日本車両	●出稼ぎ労働者が大量帰国、規制強化で	●商業施設の開発相次ぐ、日系撤退も	●不動産市場が減速、融資規制や不景気で	●入国規制で駐在員混乱、ホテルは隔離に活路
6	●ユニクロ進出、目指すは国民ブランド	●ミャンマー投資活発化、タイ政府も後押し	●三菱UFJ、アユタヤ銀買収	●地デジ放送開始、日本はコンテンツ輸出	●航空安全に重大な懸念、路線拡大に影響	●最低賃金、4年ぶり引き上げ決定	●電子決済の普及進む、ECも活発化	●中国人旅行者が急落、観光業に打撃	●商業施設が今年も相次ぎ開業、日系も進出	●自動車生産・販売が低迷、EVシフト前進
7	●カンボジアと衝突、新政権は和解	●コメ買取策に批判、輸出首位転落	●最低賃金が全国一律化、生産移転加速	●地銀と信金、地方自治体の進出相次ぐ	●前首相の弾劾可決、コメ買取制度で損失	●南部で連続爆弾、安全対策に懸念	●軍事政権が長期化、総選挙は来年11月	●米中貿易摩擦に懸念、輸出は8%成長も	●廃プラ削減が本格化、ロードマップ策定	●新常态、ECや食事宅配に追い風
8	●泰日工大1期生が卒業、日タイ架け橋に	●川沿い・日本テーマのSC人気	●投資特典の制度変更、産業界反発で延期	●LCC日本路線拡充、訪日タイ人過去最高	●ピックアップの次世代モデル出さそう	●外国人旅行者が過去最高、終盤に失速も	●バンコクの日本料理店、初めて減少	●不動産市場活況も新規制で引き締めへ	●クラブ躍進、出前や決済で生活インフラに	●経済関係めぐるの人事、国民の政治不信招
9	●タクシン氏の恩赦断念、旅券は再発給	●欧州危機・中国減速が輸出に陰	●消費市場に注目、日系大手が本格展開	●投資優遇制度変更へ、国境には経済特区	●4G向け周波数、トゥルーなど3社が獲得	●地場の日本メガソーラー投資が活発化	●物品税制を改正、加糖飲料抑制も	●EV生産・販売、各社が投資計画	●大気汚染への懸念拡大、車や工場に規制	●CPTPP加盟見送り、RCEPは署名
10	●牛丼ブーム到来？大手相次ぎ上陸	●111組の政治活動解禁、表舞台へ	●遅れに遅れた本格3Gサービス始まる	●奴隷労働疑惑、外国人一斉帰国に発展	●鉄道開発に勢い、日本製車両も初上陸	●日本食レストラン市場、伸びが1桁に鈍化	●高齢者向けビジネス、活発化の兆し	●プラごみ削減、小売・飲食業界に機運	●ASEAN会合中に首都で連続爆発	●レジ袋配布停止、グリーンリカバリーも始動



大洪水(Hondaアユタヤ工場)
(2011年10月)



バンコク・シャットダウン
(2014年1月)





爆弾テロ事件
(2015年8月)



学生主導王室改革のデモ
(2020年8月)

3. タイにおけるリスク事情 (2) タイの人命安全リスク

タイと日本の比較 人口10万人当たり死者数		
	タイ 	日本 
殺人事件 (2013年)	4.9人 (日本の17倍)	0.28人
テロ (2012年)	0.13人	0人
交通事故 (2014年)	36.2人 (日本の8倍)	4.7人
病気(HIV) (2012年)	31.0人 (日本の1,000倍)	0.033人

出所：国連、TRCテロデータベース、WHO

政治混乱、深南部問題、外国組織等

- 大規模なテロの発生件数は年間100件以上にのぼる

殺人、強盗等

- 国民の6人に1人が銃器を所持している計算
(登録小火器 = 1千万丁)
- 逆上しやすい性格とお金を巡るトラブルが後を絶たない

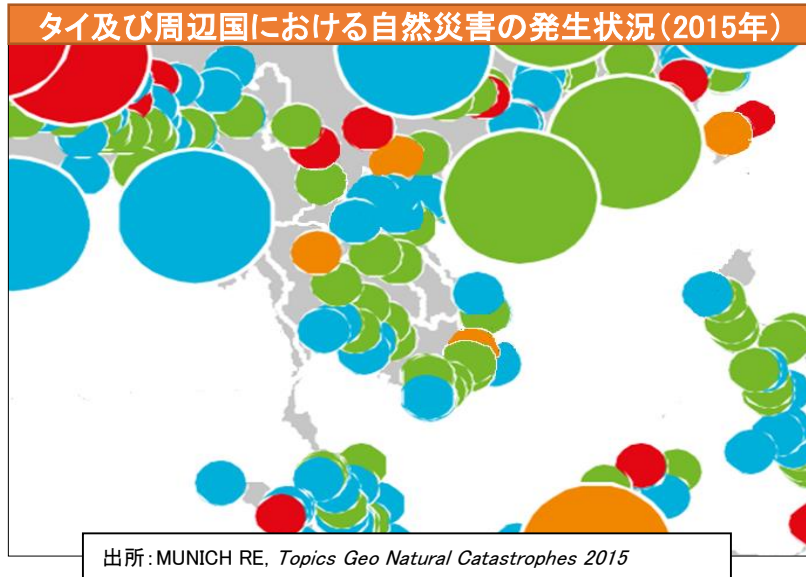
交通事故、火災、爆発等

- タイでの交通事故死者率は世界第8位の水準
- 電線の劣化やネズミ害、漏電による火災が頻発する

食中毒、デング熱、新興感染症等

- 気候・不衛生を原因とする病気の多様性や感染の容易性
- 予防意識が希薄なために感染が拡大することが多々ある

3. タイにおけるリスク事情 (3) タイの自然災害リスク



水害

- 洪水、てっぼう水等
- 2011年の大洪水は被害額45.7億USD、死者500人以上の被害をもたらした（経済損失は世界史上4番目）

風害

- 台風、嵐、竜巻等
- 台風の上陸によって深刻な水害が引き起こされる（2011年の大洪水など）
- 1989年の大型台風の被害は4億8千万USD、死者600人以上

地質災害

- 地震、噴火、津波等
- バンコクは地震可能性地域指定されており、地震は起こりうる
- 2004年スマトラ島沖地震の際の津波被害は8.1億USD、死者5000人以上

気候災害

- 干ばつ、酷暑、寒波等
- インド洋熱帯域の海面水温は平年より2.8度上昇（2015年）
- 2015年からの干ばつの為米の二期作を制限、大きな経済損失が発生

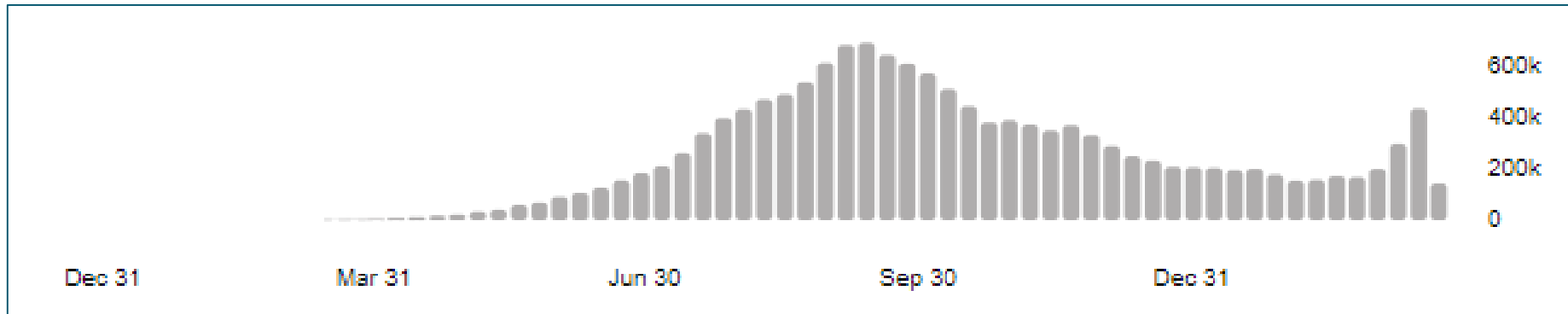
3. タイにおけるリスク事情 (4) 新型コロナウイルス情報

東南アジア、タイにおけるコロナウイルス感染者と死亡者の推移です (※2021年3月29日現在)。

(※) 参照: WHOホームページ

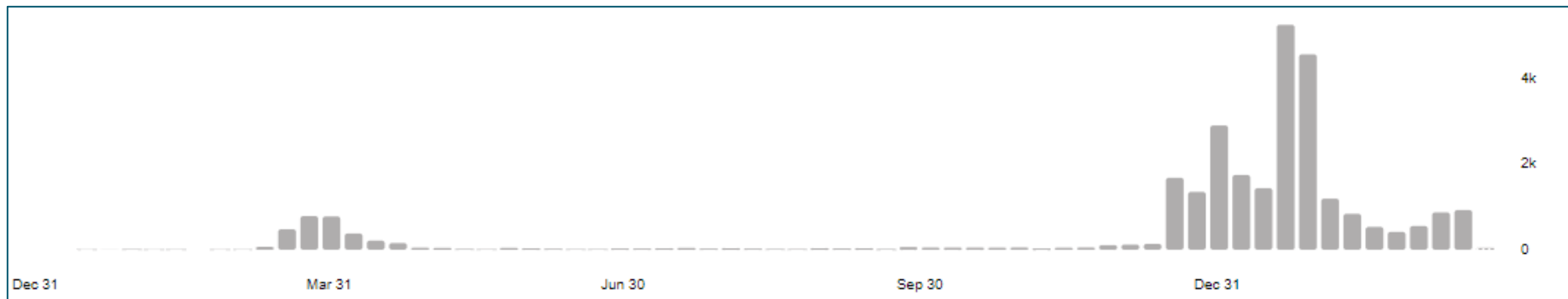
東南アジア全体感染者数推移

累計感染者数：14,763,347人、累計死亡者数：218,604人



タイ全体感染者数推移

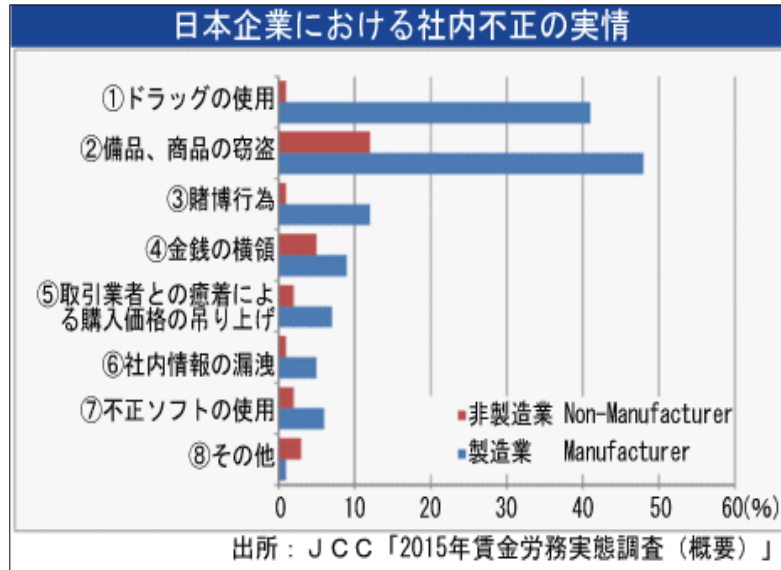
累計感染者数：28,773人、累計死亡者数：94人



最新の情報に関してはJETROホームページよりご確認ください。

URL : https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/covid-19/asia/matome/th.pdf

3. タイにおけるリスク事情 (5) タイのコンプライアンスリスク



薬物

- 日系製造業のうち6割以上の企業が、社員が薬物を使用していた経験があると回答（日本人商工会議所調べ）
- 麻薬の所持・販売などには重い刑が課せられるものの、入手の容易さから麻薬依存・犯罪は多い

不正

- 不正会計による差額の着服や、営業利益の水増し
- 家族経営の会社や協力会社との癒着して私服を肥やす
- 言語の問題から、日本人管理職のあずかり知らぬところで不正が行われていることがある

窃盗・横領

- 製品や材料を横領して横流しし、利益を得る
- 「窃盗」に対する認識の違いから、窃盗の意識なく社内の備品を持ち帰るケースも多い
- 外部業者と結託してことに及ぶケースもある

情報漏えい

- SNSの普及による情報の漏えい－社内の写真などをSNSに投稿し、結果として情報が漏れてしまう。
- 情報の重要性に対する意識がITの成長に伴っていない

3. タイにおけるリスク事情 (6) タイ個人情報保護法 (PDPA)

2019年5月27日に個人情報保護法 (Personal Data Protection Act) が官報に掲載され、翌28日から施行されました。ただし、この法律の重要な規定 (罰則等) が記載された第2章、第3章、第5章、第6章、第7章については**2021年6月1日から適用**されることとなり、各企業様におかれても対応の準備の必要性が高まっております。

重要ポイント

- ① **企業として情報管理規定を作成 (承認)** していること、それを従業員に教育・訓練を通して周知していることが求められる (できていないと万が一情報漏えいした際に企業の管理責任を問われる可能性が高い)
- ② 漏洩があった場合**72時間以内に個人情報保護委員会に報告**しなければならない (第3章35条)
- ③ 罰則は**刑事責任で最大100万バーツ** もしくは**1年以下の懲役** もしくはその両方/**行政責任で最大500万バーツ**。その他民事責任として裁判所は実際の損害額の2倍まで賠償金を科すことができる。

背景

- ・世界各国で相次ぐ個人データ保護規制の施行・改正。
- ・個人データは“21世紀の石油”とも言われ、経済活動に無くてはならない重要資源であるが、それに対してダメージを負った経済損失が大きい
- ・タイは欧州の「GDPR(*1)」をほぼコピーした内容となっており、**それが故に日本よりも細かい規定(*2)になっている**

*1 GDPR: General Data Protection Regulation

*2 日本の個人情報保護法についても2020年改正予定

タイ: PDPA

自然人に関するあらゆる情報で、その**自然人を直接的に又は間接的に識別しうるもの**をいう。但し、故人に関する情報は含まない。

注: 日本では対象ではないCookieやIPアドレスも規制対象

“個人データ”の定義

日本: 個人情報保護法

「個人情報データベース等」とは、個人情報を含む情報の集合物であって、(中略) 検索することができるように体系的に構成したもの(後略) この法律において「個人データ」とは個人情報データベース等を構成する個人情報をいう。

今後、各企業様で準備すべきこと

- ・現状社内のどこに個人データがあるか把握するためのデータマッピング、またそれに基づく対応・方針決定、ルール策定
- ・従業員トレーニング 等

それでも事故が発生した際の有事対応

もしサイバー攻撃を受け情報漏洩が疑われる場合、被害拡大を防止のため、速やかに原因調査・データ復旧等を行う必要があります。ただそれらの実施には一定のコストが必要であり、企業にて実施費用決裁に時間がかかるとそれだけ対応が遅れてしまいます。
→弊社では、実際に個人データが漏洩した際の**原因調査にかかる費用、データ復旧費用、また賠償責任をカバーする商品**があり、また保険付帯のサービスとして、有事の際はワンストップで迅速な有事対応をサポートしております

3. タイにおけるリスク事情 (7) タイの交通事故状況

交通死亡事故率

タイは、人口10万人に占める自動車事故で死亡する人の割合が世界ワースト8位の死亡事故多発国

Rank	Country	Rate
1	Liberia	35.9
2	Saint Lucia	35.4
3	Burundi	34.7
3	Zimbabwe	34.7
5	Congo	33.7
5	Venezuela	33.7
7	Central African Republic	33.6
8	Thailand	32.7
9	Burkina Faso	30.5
10	Namibia	30.4
-	Japan	4.1

**ASEAN内：

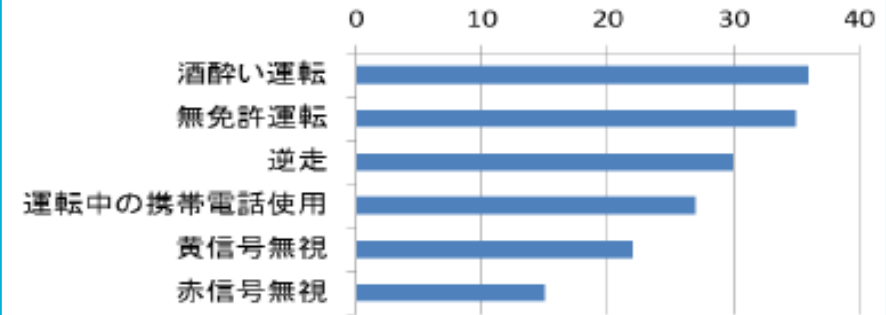
1位タイ (32.7)、2位ベトナム (26.4)、3位マレーシア (23.6)、
4位ミャンマー (19.9)、5位カンボジア (17.8)、6位ラオス (16.6)、
7位フィリピン (12.3)、8位インドネシア (12.2)、9位シンガポール (2.8)

出典：WHO「GLOBAL STATUS REPORT ON ROAD SAFETY 2018」

法令順守意識

下表は危険行為を問題ないと考えているドライバーの割合 (2輪ドライバー調査)

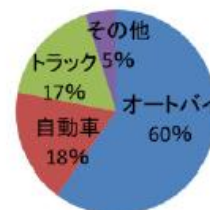
- 日本と比べて法令順守意識の低さが特徴
- 死亡事故の90%は飲酒運転に起因 (推測)



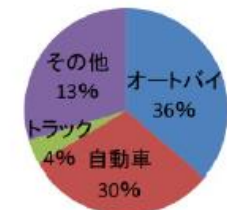
車両別交通事故割合

タイはオートバイの保有割合が多い一方、交通事故は自動車や歩行者・自転車も大きい割合を占める

登録車両台数割合



車両別事故件数



3. タイにおけるリスク事情 (8) 事故内訳

自動車保険請求割合

自動車保険事故発生頻度
約80%

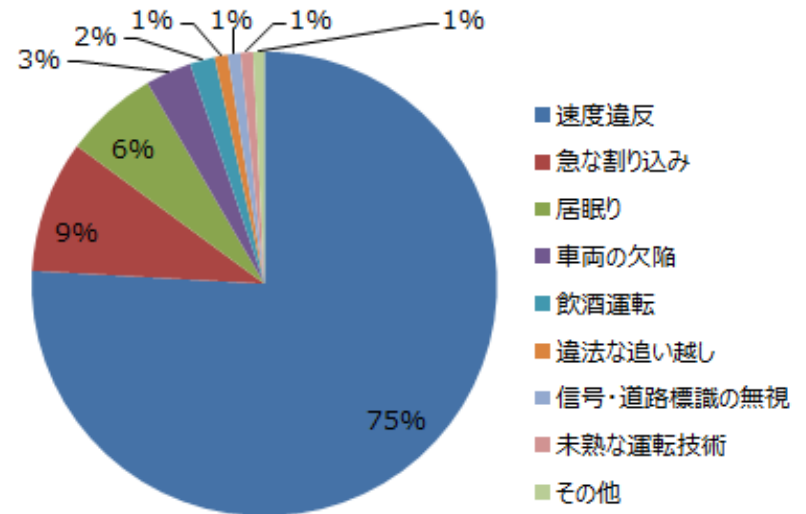
- 1年間に契約した車両数に対して、約80%の請求を受付
- 日本の事故発生頻度は10%台

支払い保険金の割合
3万バーツ以下：93%
(日本円：約104,000円)
1.5万バーツ以下：88%
(日本円：約52,000円)

旧TMITH社事故受付データより

事故原因

下図は2017年の事故原因割合
速度違反が75%と割合が高く、急な割り込み9%、居眠り6%と続く



日本とタイの比較	日本	タイ
赤信号での対応	車もバイクも停止する	バイクは時に直進する
人を轢いた運転手の対応	被害者を救助する	救助意識は低い (特に重大事故)
救急車の到着時間	平均8.6分	渋滞時は1時間以上
病院での治療	デポジット不要	デポジットまたは保険証書の提示が必要
自賠償限度額 (死亡)	3000万円	50万バーツ (約165万円)

3. タイにおけるリスク事情 (9) 事故対応の特徴（日本との相違点）

(1) 過失割合は警察が決定

事故が起きたら、現状保存し警察に連絡。基本的に車を動かしてはいけないうえ、大渋滞の原因となる。日本と異なり警察が過失割合を決定するが、過失割合は0:100 / 50:50 / 100:0 の3パターンのみ。日本の様な細かい過失割合交渉はない。

(2) 現場急行は保険会社のサービス

相手がいる事故の場合には保険会社は必ずサーバイヤーを現場に急行させ、警察への状況説明や、必要書類の作成など保険契約者のサポートを行う。

(3) KFK（Knock for Knock）自損自弁

タイでは一定の条件（車両保険あり、4トンもしくは20席以下のセダン/ピックアップ/バン）に該当した場合、過失の大小に関係なく、双方の保険会社間で求償行為を行わないKFKと呼ばれるルールが導入されている。急増する自動車保険事故への対応を迅速にする為、保険業界として策定したルールだが、参加していない保険会社も若干あり。

現場急行サーバイヤー
↓
運転手



現場急行したサーバイヤーが提出書類作成をサポート（駐車場内での事故）



KFKルールの説明パンフレット（タイ語）

4. タイ東京海上近年のトピックス

4. タイ国東京海上近年のトピックス

(1) メディアに取り上げられたタイ東京海上



Insurers merge as Tokio Marine Safety Insurance

THE NATION

TOKIO MARINE Safety Insurance (Thailand) Plc, a company now being created through the merger of two major arms, is aiming to be one of Thailand's leading insurers with a gross written premium (GWP) target of Bt21.7 billion in 2022.

Last year saw Tokio Marine Holdings, Inc. acquire insurance businesses in Thailand and Indonesia under Safety Insurance Plc. And now, both Tokio Marine Insurance (Thailand) Plc (or Tokio Marine) and Safety Insurance Plc (or Safety) have announced they have a roadmap to integrate under one company name - Tokio Marine Safety Insurance (Thailand) Plc. The process should be complete

in early 2020 subject to approval from the Office of Insurance Commission (OIC).

Tokio Marine Safety Insurance (Thailand) Plc sees opportunity ahead as it aims to be a leading industry player in the Kingdom, with a GWP target of Bt21.7 billion and a net profit of Bt 1.1 billion in three years. To do that, it will provide various products and services meeting a global standard and offer service locations nationwide, says its chief executive Sateechai Saitivanakum.

The company has already submitted its OIC application for the integration process and expects the legal process to be completed by early 2020. It strongly believes that merging the two companies will result in

each a coordination and maximisation of each of their competitive advantages for the greater benefit. This "synergising for the future" will benefit both individual customers and Thai society, according to the company.

"We aim to achieve GWP target Bt 21.7 Billion with a net profit Bt 1.1 Billion. In moving toward the premium and profit targets for 2022, the company expects to grow both the top line and the bottom line by 4-5 percent every year.

"Our business goal is to be one of the most selected insurers with the trust of customers as our foundation, followed by our 'to be a good company' vision," Sateechai said.

Tokio Marine Safety Insurance (Thailand) Plc leads the integration rationale by maximising competitive advantage and build synergies as 'One Team,' he added.

The two companies have different key strengths. Tokio Marine has strong J-Biz (Japanese business client) partnerships and is a leader in the marine insurance business. Meanwhile, Safety is one of the



🏠 หน้าที่นง | 📠 ไลน์ | 📧 อีเมล | 📞 โทร | 📺 โทรทัศน์

สามารถส่งอีเมล ข่าวสาร ทางอีเมลล์: siamturakjofficial@outlook.co.th และ สำหรับฝ่ายโฆษณา ทางอีเมลล์: siamturakjadv



บริษัทประกัน มอบหมวกกันน็อกให้หน่วยงานราชการ สนรจัดความปลอดภัยทางถนน



Tokio Marine Safety Insurance (Thailand) Plc executives pose together yesterday after a press conference announcing its

日刊タイビジネス Nikkan Thai Business

2019年(平成31年) 6月5日 水曜日

日刊タイビジネス

第2483号 [5]

Copyright (c) 2008 Nikkan Thai Business Co., Ltd. All rights reserved.

金融・証券

東京海上、買収の損保セーフティーと合併へ

東京海上ホールディングス傘下のタイ国東京海上火災保険は4日、同業のセーフティー・インシュアランスと合併すると発表した。

来年初頭までに合併手続きが完了し、「東京海上セーフティー・インシュアランス (タイランド)」が誕生する見込み。保険委員会事務局 (OIC) に許可を申請した。

両社とも自動車保険が主力の損害保険会社。合併により、2022年までに年間の保険料収入217億バーツ、純利益11億バーツの達成を目指す。

東京海上ホールディングスは昨年6月、セーフティー・インシュアランスなど東南アジアの損保2社の買収計画を発表していた。

4. タイ国東京海上近年のトピックス (2) 2016年～2020年 5年連続で総理大臣賞受賞

Prime Minister's Insurance Awards
2020年授賞式



Prime Minister's Insurance Awards
2019年授賞式



Prime Minister's Insurance Awards
2018年授賞式



Prime Minister's Insurance Awards
2017年授賞式



Prime Minister's Insurance Awards
2016年授賞式



総理大臣賞は、タイ社会に貢献した優良保険会社に贈られる賞で旧TMITH社として5年連続受賞。審査基準は経営安定性が第一、それに加えてタイ社会への貢献やInnovation等が評価基準。

4. タイ国東京海上近年のトピックス (3) CSR 活動

Thai Red Cross Society



Scholarships for drunk victims



Donation N95 masks



The National Council on Social Welfare of Thailand to present scholarships for Thai students



Road safety campaign providing helmets students



Preserve water preserve Forest

